

厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)
分担研究報告書

脳卒中の急性期診療提供体制の変革に係る実態把握及び有効性等の検証のための研究

研究分担者 小笠原 邦昭 岩手医科大学 脳神経外科 教授

研究要旨

急性期脳卒中診療体制へのPSC認定開始およびCOVID-19の影響を調査した。岩手県において、2019年から2020年に入院加療した急性期脳卒中患者を対象とし、COVID-19の影響を明らかにする目的で項目を設定して必要な情報をアンケート形式で収集した。岩手県内にあるPSC10施設から回答を得た。これらの施設では、すべてCOVID-19患者を自施設で入院受け入れを行いつつ脳卒中を含む救急患者の受け入れは行っていたが、オミクロン株のり流行とともに院内クラスターが発生し、一定期間受け入れを停止した施設が半数にあった。全県では2020年に比して2021年は、すべての急性期脳梗塞:2%増加、MT:25%増加、IV tPA:10%減少、くも膜下出血:9%減少、脳内出血:11%減少と急性期脳梗塞の入院加療数は不変であったが、急性期出血性疾患は減少していた。地区別には急性期脳梗塞は県央、沿岸の2次医療圏で2020年に比して2021年に増加していた。特にMTは県央で50%の増加を示していた。以上よりCOVID-19禍の前年と当該年と比較し、急性期脳梗塞の入院加療数は不変であったが、急性期出血性疾患は減少していた。前者は沿岸および県央に血管内治療専門医あるいは血栓回収認定施行医を配置継続した結果であったと思われる。また、オミクロン株のり流行とともに院内クラスターが発生し、一定期間受け入れを停止した施設が半数にあり、患者の搬送に影響を与えたことは否めない。

A. 研究目的

脳卒中の約80%を占める虚血性脳卒中の急性期診療において患者の転帰を改善することが科学的に示され、海外および本邦のガイドラインで実施することが強く勧められているrt-tPA静注療法(以下IV tPA)と機械的血栓回収療法(以下MT)は、発症からできるだけ早く実施することにより患者の転帰が改善することが明らかになっている。本研究では、日本脳卒中学会(以下JSS)がIV tPAを常時提供する一次脳卒中センター(以下PSC)の認定を開始することにより、脳卒中急性期の診療実態がどう変化したかを明らかにするため、JSSおよび日本脳神経外科学会(以下JNS)、日本脳神経血管内治療学会(以下JSNET)などの関連学会と連携し、脳卒中の急性期診療を担う医療機関を対象に治療実績を継続して調査をすることを主な目標として発足した。研究班発足の直前、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が国内でも急速に拡散し、脳卒中急性期診療に大きな影響が及んだ。今年度は急性期脳卒中診療体制へのCOVID-19の影響と診療実績を収集し、PSC認定開始と合わせ、今後の急性期脳卒中医療の実施体制と治療の充実に資する指

針を検討し、その安全性、有効性、効率性の観点から検証を行った。

B. 研究方法

岩手県において、2019年から2020年に入院加療した急性期脳卒中患者を対象とし、COVID-19の影響を明らかにする目的で項目を設定して必要な情報をアンケート形式で収集した。

(倫理面への配慮)

今回は各施設へのアンケート調査であり、個人情報が入っていないことから、倫理委員会からは審査不要とされた。

C. 研究結果

岩手県内にあるPSC10施設の全施設から回答を得た。これら10施設では、すべてCOVID-19患者を自施設で入院受け入れを行いつつ脳卒中を含む救急患者の受け入れを行っていたが、院内クラスター等の発生で、1週間程度受け入れを停止した施設が半数にあった。全県では2020年に比して2021年は、すべての急性期脳梗塞:2%増加、MT:25%増加、IV tPA:10%減少、くも膜下出血:9%減少、脳内出血:11%減少と急性期脳梗塞の入院加療数は不変であったが、急性期出血性疾患は減少

していた。地区別には急性期脳梗塞は県央、沿岸の2次医療圏で2020年に比して2021年に増加していた。特にMTは県央で50%の増加を示していた。

3. その他
なし

D. 考察

今回の結果は、COVID-19禍の前年と当該年と比較し、急性期脳梗塞の入院加療数は不変であったが、急性期出血性疾患は減少していた。後者の減少は生活習慣(病)の管理の普及によるものと考えられる。一方、前者はCOVID-19禍の当該年と同時に沿岸および県央に血管内治療専門医あるいは血栓回収認定施行医を配置し続けた結果と考えられる。今回回答を頂いたPSC10施設では、すべてCOVID-19患者を自施設で入院受け入れを行いつつ脳卒中を含む救急患者の受け入れを行っていた。しかし、オミクロン株のり流行とともに院内クラスターが発生し、1週間程度受け入れを停止した施設が半数にあった。このため、脳卒中急性期患者の受け入れをできなくなる施設が半数あり、近隣の一次脳卒中センター同志の距離が大きい岩手県においては、患者の搬送に影響を与えたことは否めない。

E. 結論

COVID-19禍の前年と当該年と比較し、急性期脳梗塞の入院加療数は不変であったが、急性期出血性疾患は減少していた。前者は沿岸および県央に血管内治療専門医あるいは血栓回収認定施行医を配置継続した結果であったと思われる。また、オミクロン株のり流行とともに院内クラスターが発生し、一定期間受け入れを停止した施設が半数にあり、患者の搬送に影響を与えたことは否めない。

F. 健康危険情報 記載不要

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし